



2023年3月14日

各位

会社名 株式会社 アルトナー
代表者名 代表取締役社長 関口 相三
(コード番号 2163 東証プライム市場)
問合せ先 取締役管理本部長 張替 朋則
(TEL. 06-6445-7551)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月8日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」、また、2022年3月14日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書(更新)」を提出し、その内容について開示しております。2023年1月時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

○ 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2023年1月時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。当社は、下表のとおり、「流通株式時価総額」に関し、中期経営計画の最終年度となる2025年1月期までに、上場維持基準を充たすため、引き続き各種取組を進めてまいります。

		流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
当社の適合状況及びその推移	2021年6月末時点 ^{※1} (移行基準日時点)	49,748 単位	41 億円	46.8%	0.28 億円
	2023年1月末時点 ^{※1}	74,096 単位	75 億円	69.7%	0.53 億円 ^{※2}
上場維持基準		20,000 単位	100 億円	35%	0.2 億円
当初の計画に記載した計画期間		適合	2025年1月期	適合	適合

※1 当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 2023年1月末時点の1日平均売買代金の金額は当社で試算を行ったものであり、2022年2月1日から2023年1月31日までの売買代金を営業日数で除した金額になります。

○ 流通株式時価総額の適合に向けた実施状況・評価、今後の課題

プライム市場上場維持基準の充足に向けた「流通株式時価総額」の向上に係る取組の実施状況、取組に対する評価、今後の課題、取組内容については、添付の『中期経営計画(’23年1月期～’25年1月期) 上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況』に記載の通りです。

以上

Engineer Support Company

Make Value



中期経営計画（'23年1月期～'25年1月期）

上場維持基準の適合に向けた 計画に基づく進捗状況

2023年3月14日



— Create the Future —

ARTNER



中期経営計画（'23年1月期～'25年1月期）

P3

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況

P16

上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

P17

流通株式時価総額の適合に向けた実施状況・評価、今後の課題

P18

中期経営計画（'23年1月期～'25年1月期）

P3

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況

P16

上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

P17

流通株式時価総額の適合に向けた実施状況・評価、今後の課題

P18

■ 技術者派遣の市場規模

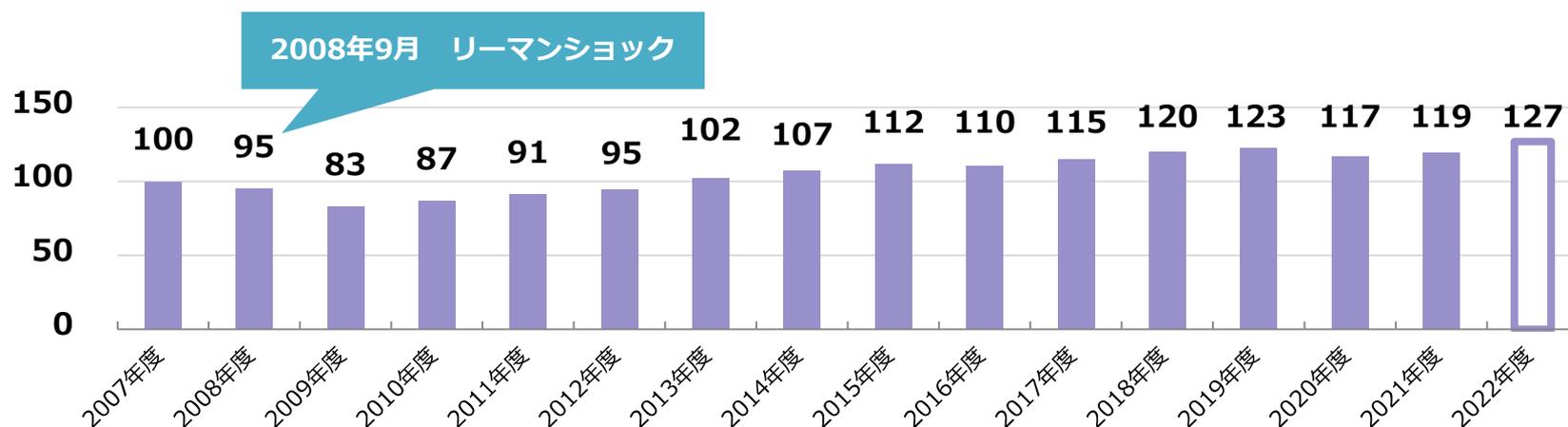
1兆1,000億円～1兆3,000億円 (推計)

「労働者派遣事業報告書の集計結果」（厚生労働省）より当社算出

※労働者派遣事業「年間売上高」の内、「無期雇用派遣労働者」かつ「製造技術者」「情報処理・通信技術者」「その他の技術者」の売上高の概算

■ 顧客企業の研究開発費

企業は研究開発に継続的に予算を投じるため、安定的に推移。



※3月決算の上場している顧客企業の開示資料に記載の研究開発費を単純集計し、2007年度の指数値を100として算出。

地球規模で社会環境が変化していく中で、企業にとって、
気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に基づく取り組みなど
社会的課題への対応が重要な経営課題

当社は事業活動の柱に「カーボンニュートラル」を据えて、
採用・教育・営業の社内体制を構築

事業活動を通じて社会的課題の解決に貢献し、企業価値を向上させ、
ステークホルダーの皆様へ還元
持続的成長および次世代成長の基盤構築を進めていく

「カーボンニュートラル」の取り組みの方向性

当社の主要顧客である自動車業界等に対して



走行時にCO2を排出しないEV(電気自動車)、FCV(燃料電池自動車)、
インフラ(充電インフラ、水素ステーション)、自動運転、半導体等に
関連する開発プロジェクトへの当社のエンジニアの参画



開発の進展、市場での普及を目指す

採用

- 採用対象**
- 電気・電子、材料物性、エネルギー、情報分野の学科を卒業した学生
 - 上記分野のスキル、経験を有する社会人経験者

マッチング人材の採用強化のため、新卒採用に偏重の採用方針を変更。⇒ **新卒・キャリアの採用数をバランスさせ、人材の確保に努める**

新卒・キャリア採用における「カーボンニュートラル」採用対象の構成比

	2023年1月期	2025年1月期 (目標)
新卒	46.1%	55.0%
キャリア	62.0%	55.0%

教育

- 研修内容**
- 「EV、FCVの動力系(インバータシステム)の原理理解」
 - 「クラウド化によるインフラリソースとAI/機械学習による人・ものの流れの最適化」
 - 「EVのバッテリーマネジメントシステムのモデル設計、検証」
 - 「センサー類の特性評価の結果解析手法」
 - 「ケミカルリサイクルとマテリアルリサイクル」

益々、高まるソフトウェア、電気・電子領域のエンジニアニーズに応える。⇒ **研修スタッフを増強**

営業

「カーボンニュートラル」のプロジェクトに配属社会的課題の解決に貢献し、業績を向上させる

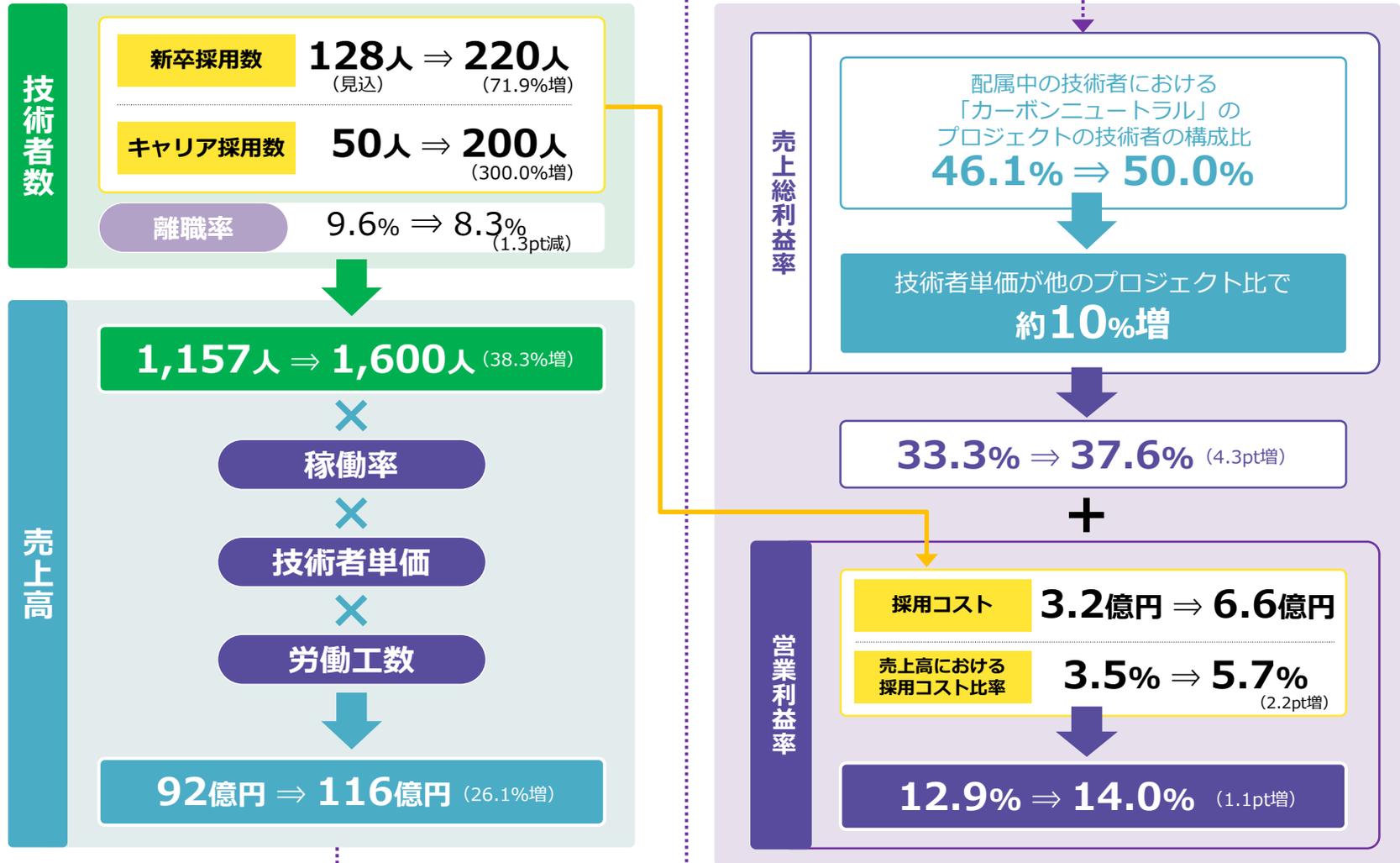
技術者単価が他のプロジェクト比で約**10%プラス**
⇒ **売上高、利益率が向上**

配属中の技術者における「カーボンニュートラル」のプロジェクトの技術者の構成比

	2023年1月期	2025年1月期 (目標)
	46.1%	50.0%

中期経営計画 業績目標と重要指標の相関図

※ □⇒□… (2023年1月期) ⇒ (2025年1月期) の数値



「カーボンニュートラル」を含む設計開発エンジニア

エコカー



機 械

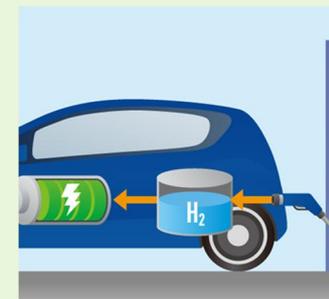


次世代電池とも言われるEV車用電池の量産に向けたプロセス開発を行う。

燃料電池自動車 (FCV)



電気・電子



水素を燃料として走る燃料電池自動車の燃料電池システムのテスト業務を行う。

自動運転



ソフトウェア



自動運転システムの要求分析から機能設計まで、設計構想を行う。

半導体



電気・電子



微小な傷や異物等の欠陥を検査する半導体検査装置の研究開発を行う。

基本方針

『 持続的成長および次世代成長のための基盤を構築する 』

『 Make Value for 2022 to 2024 』

基本施策

1 セグメント戦略の推進

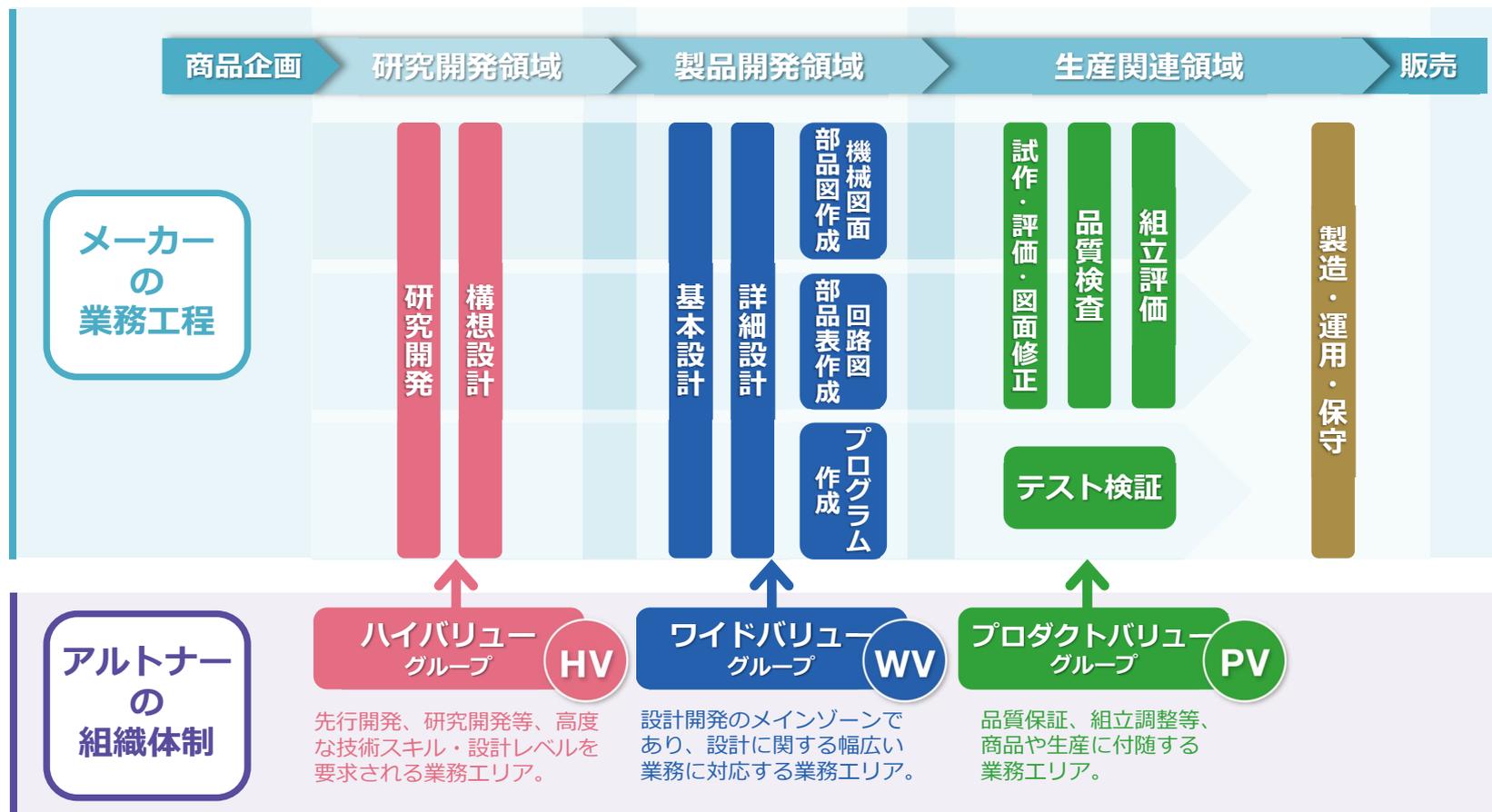
- セグメント別戦略の構築
（採用-教育-配属-制度）
- セグメント別マーケットへの対応の確立
- 新たな専門技術領域の開拓・模索

2 多種多様な人財活用の推進

- シニア・女性・外国人労働者
（留学生）の人財活用
- 協力会社の活用・組織化
（請負・受託体制の確立）

メーカーの業務工程に対応する当社の各グループ

- 上流工程は、景気の影響を受けにくいマーケット
- 設計開発のプロジェクトに重点的に配属(特に自動車メーカー)
- 上流工程への配属結果として、技術者単価が高くなる



経営数値目標（2025年1月期）売上高／営業利益率

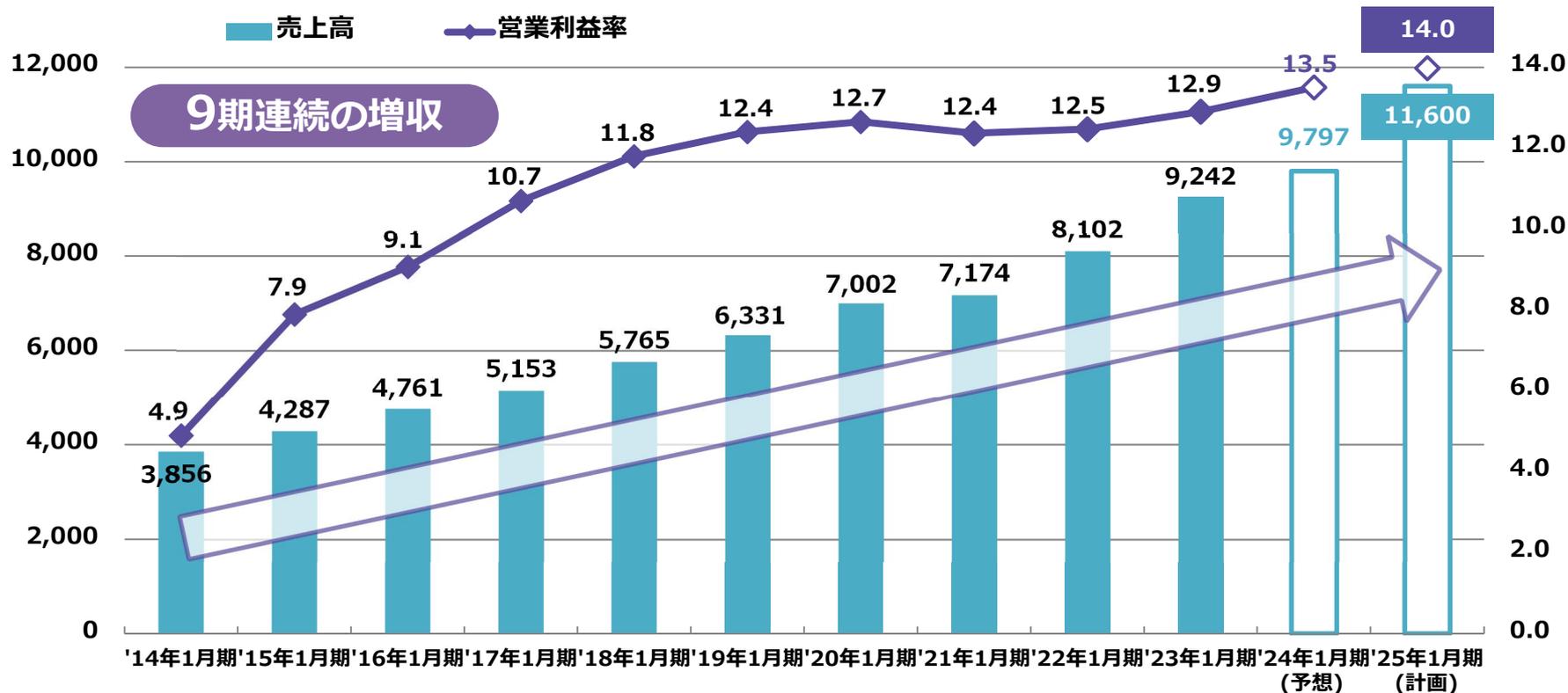
売上高

116 億円

営業利益率

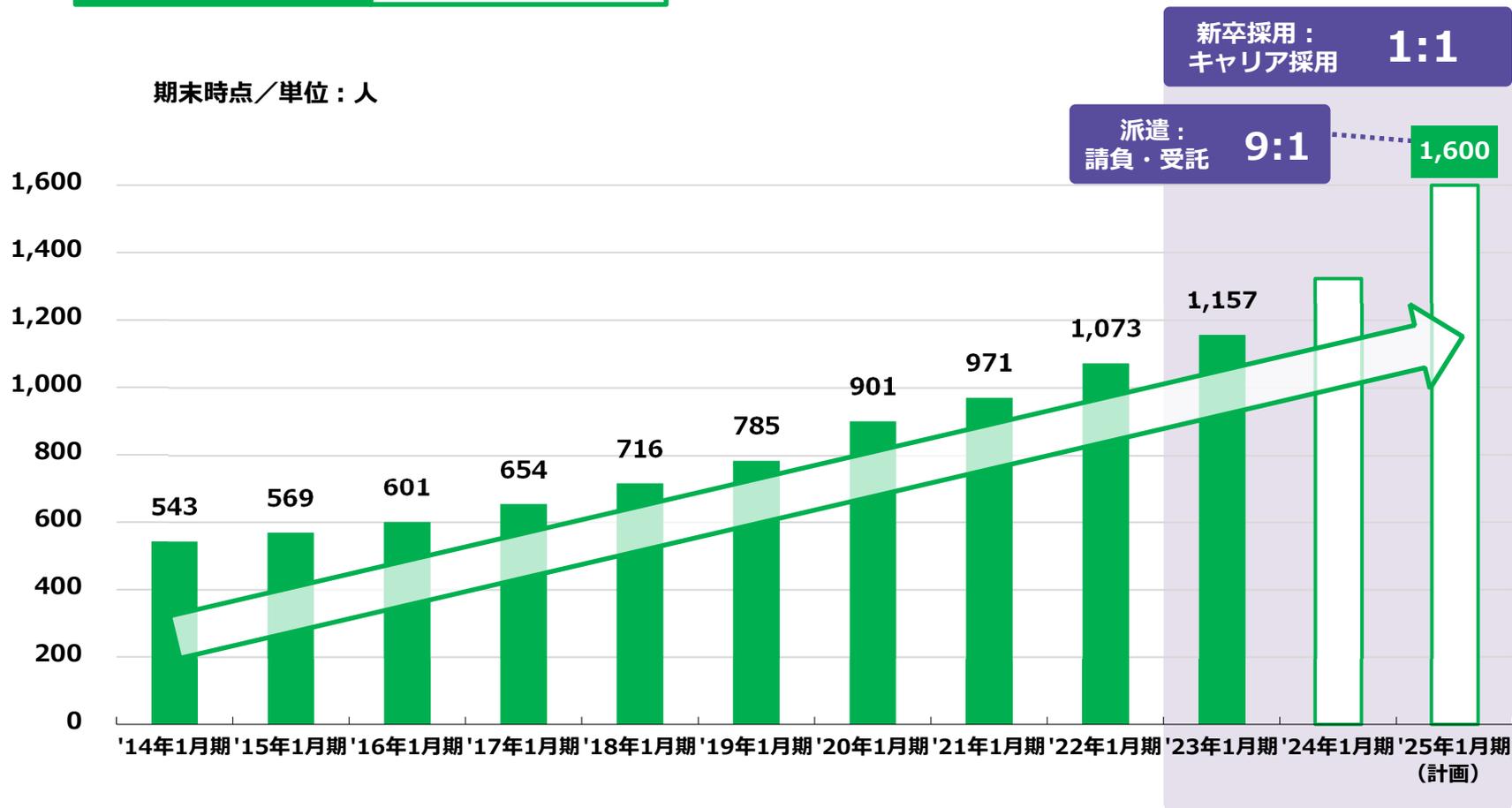
14.0 %

単位：百万円／%



経営数値目標（2025年1月期）技術者数

技術者数 **1,600** 人



<https://www.artner.co.jp/>

技術者数1,600人 達成に向けた取り組み

新卒採用

2024年4月入社／目標220人（前期128人(見込)より71.9%増）

2024年1月期 見込み》

スタッフ数 **35.7%**増 

投資費用 **48.3%**増 

採用活動

- 大学教授への紹介依頼(全国の理工系大学への定期訪問、採用実績校への積極訪問)
- 大学OBの当社エンジニアによる大学研究室セミナー(対面、オンライン)の実施
- Web媒体の活用／学外合同企業説明会に出展／留学生イベントに出展
- 人材紹介会社の活用／社員紹介制度の活用
- 産学連携(各種学会への参加、大学での非常勤講師等)による大学教授、大学就職課との関係作り
- インターンシップの実施(知名度の向上、就職活動の開始後のエントリー数の向上)

キャリア採用

2024年1月期入社／目標180人（前期50人より260%増）

2024年1月期 見込み》

スタッフ数 **71.4%**増 

投資費用 **112.5%**増 

採用活動

- 通年採用で、経験者だけでなく既卒未経験の優秀な人材も積極的に採用
- 人材紹介会社の活用／Web媒体の活用／社員紹介制度の活用／ハローワークの活用
- 転職フェアに出展
- キャリア採用専用Webサイトの開設
- スタッフ数の増加とスキルアップにより、内定承諾率を向上させる。

採用活動全般でのPR内容

■ 仕事、環境の提供

エンジニアに良い仕事、良い教育環境を用意し、安心して働ける給与を含めた福利厚生を充実させていく。キャリアパス、スキルアッププランを用意していく。

■ ジョブ型雇用

上流、中流、下流の工程のプロジェクトを用意し、入社して中流からキャリアをスタートし、プロジェクトを移行することで、上流へのキャリアアップを自社内で完結することができる。

■ 転職支援制度による同業他社との差別化

転職支援制度が「魅力的だった」と入社者アンケートで約8割が回答。就職活動時に同業他社との比較で有効に働く。

離職率の改善

コロナ禍において、プロジェクトが終了し、アルトナーに研修復帰するエンジニアが例年より増加したため、離職率が上がったが、コロナ禍からの回復に伴い、例年の水準への離職率の改善が見込まれる。

営業担当者が定期的にエンジニアを訪問、または、オンライン面談を実施し、コミュニケーションを密にとる。

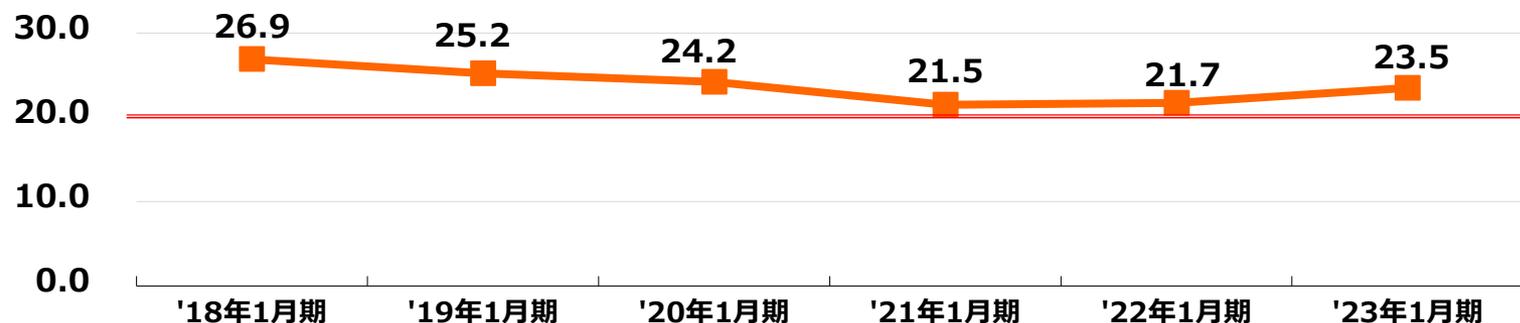
経営数値目標（2025年1月期）ROE／配当性向

ROE

20 %以上

(2018年1月期実績**26.9%**を目指す)

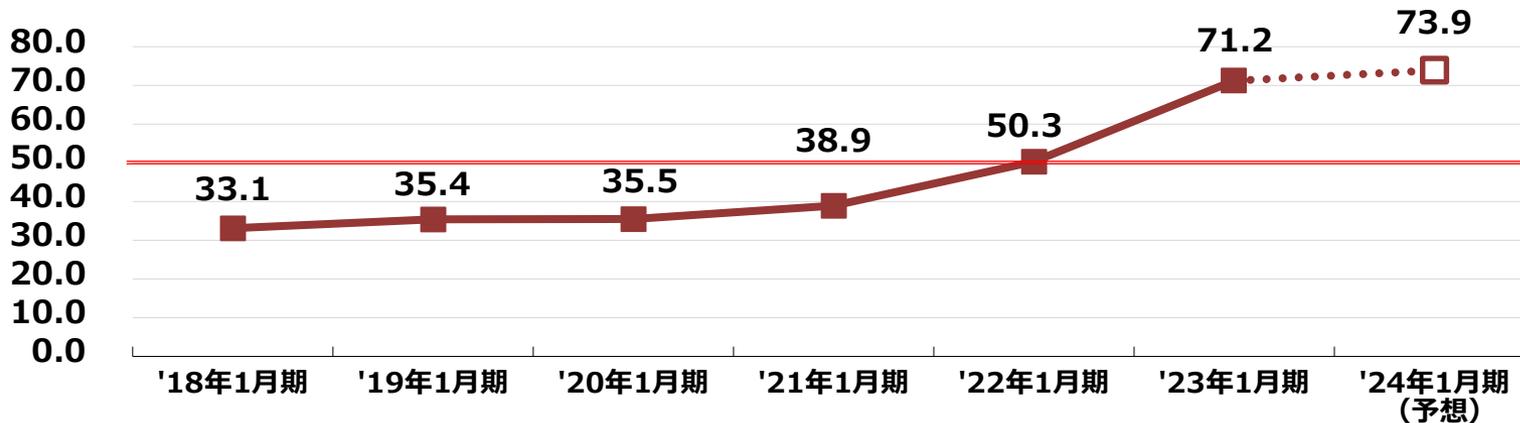
単位：%



配当性向

50 %以上

単位：%



中期経営計画（'23年1月期～'25年1月期）

P3

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況

P16

上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

P17

流通株式時価総額の適合に向けた実施状況・評価、今後の課題

P18

■ プライム市場の上場維持基準への適合状況の推移

基準を充たしていない

		流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
上場維持基準		20,000単位	100億円	35%	0.2億円
当社の状況	移行基準日 (21.6.30)時点	49,748単位	41億円	46.8%	0.28億円
	2023年 1月末時点	74,096単位	75億円	69.7%	0.53億円

※直近(2023年3月8日時点) 株価1,104円、流通株式時価総額82億円

■ 計画期間

中期経営計画の最終年度となる2025年1月期までに、「流通株式時価総額」の上場維持基準を充たすため、引き続き、各種取組を進めていく。

KPIの必須条件／実績

	移行基準日 時点	2023年 1月末時点	必須条件		2022年 1月末時点	2023年 1月末時点	必須条件
流通株式比率	46.80%	70%	70%	PER	12.7倍	11.8倍	15.0倍
流通株式数	4,974千株	7,410千株	7,439千株	1株当たり 当期純利益 (EPS)	68.59円	84.24円	93.34円
				株価	858円 ^(※)	997円	1,400円

2022年4月
株式の売出し

※移行基準日時点



※直近(2023年3月8日時点) 株価1,104円、流通株式時価総額82億円

進捗状況

移行基準日時点より、2023年1月末時点で、
流通株式時価総額は82.9%増加。株価は16.2%上昇。

■ 流通株式比率の引き上げ



株式売却に向けた大株主との協議等、既存株主の保有株式流動化を通じて一定の流通株式数を確保。

⇒ 2022年4月 株式の売出しを実施し、70%まで引き上げ済

■ 1株当たり当期純利益(EPS)の拡大



- 1 事業活動の柱に「カーボンニュートラル」を据えて、採用・教育・営業の社内体制を構築し、事業規模拡大を目指す
- 2 新たな専門技術領域(化学、土木建築等)獲得を目的としたM&A等の実施

⇒ 前期比22.8%増。引き続き93.34円を目指す。

■ 株主還元の拡大

配当性向

30%をベース ➡ 50%に引き上げ

⇒ 2022年1月期より実施済



検討事項

総還元性向

自社株買い

⇒ 状況を勘案し、適宜、検討

■ 資本効率の向上

ROE

20%以上(2018年1月期実績26.9%を目指す)

⇒ 23.5%。実績更新を目指す



■ 個人・機関投資家への情報発信の強化

- 個人・機関投資家を対象とした説明会を開催(オンライン or 対面)
(個人投資家向け：年2回⇒3~4回、機関投資家向け：年1回⇒年2回)
- 機関投資家とのワンオンワンミーティング(電話 or オンライン)

⇒ 2023年1月期は計画数を開催。認知度が向上(アンケート調査)。
引き続き2023年1月期と同数を実施。



■ 外国人投資家を意識した英文開示の推進

- Webサイトの主なページ、招集通知、コーポレートガバナンス報告書、決算短信サマリー等

⇒ 2023年1月期は計画通りの英文開示を実施。
引き続き2023年1月期と同様の開示を実施。



■ 「コーポレートガバナンス・コード」(2021年6月版)の対応

⇒ 2023年1月期よりTCFD開示等を実施。
引き続きコーポレートガバナンスを意識した開示を実施。



■ 非財務情報の発信

2024年1月期より追加

- 統合報告書の制作
- ESG評価機関を意識した情報発信の推進

本資料のお取り扱い

本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘する目的としたものではありません。

本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。

(将来見通し)

本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じる事があります。

(数値の処理)

本文及び図表中の金額は、単位未満を切り捨てているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。また、構成比(%)は、小数点第二位で四捨五入しているため、内訳の比率の合計が100.0%にならない場合があります。

IRメール配信

Eメールアドレスをご登録いただいた方に「投資家情報」の最新情報を配信（無料）
【登録URL】 <https://www.artner.co.jp/ir/other/mail>



お問い合わせ先

株式会社 アルトナー 経営戦略本部 IR・PRグループ
TEL : 0570-00-2163 / E-mail : ir@artner.co.jp